



## 中華圏株式ファンド（毎月分配型） 愛称：チャイワン

### 中華圏株式市場は足元で堅調な推移に

本レポートでは、足元の中華圏株式市場の動向とともに、今後の注目点などについて、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをご紹介します。

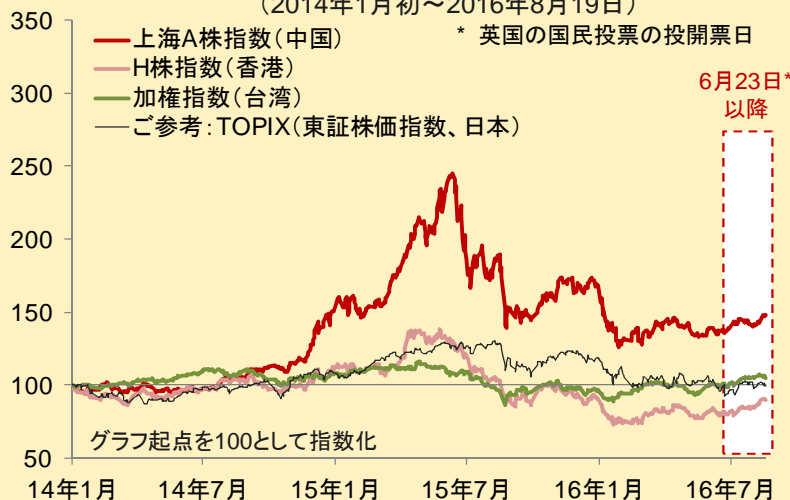
#### 株式市場 の動向

## 6月下旬以降、中華圏株式市場の 堅調さが目立つ状況に

- 中華圏株式市場（中国本土、香港、台湾）は、英国で国民投票が行なわれた6月下旬以降、比較的堅調な推移となっています。これは、7月に発表された中国の4-6月期GDP成長率が前年同期比+6.7%と前期と同率となり、同国の景気後退に対する過度な懸念が和らいだこと、米国の4-6月期GDP成長率が市場予想を大きく下回ったことを受け、米早期利上げ観測が後退し、投資家のリスク回避の動きが和らいだことなどが背景と考えられます。なお、香港については、深センと香港の両株式市場の相互取引制度の早期導入への期待感などが、株価の押し上げ要因となりました。
- 2016年は、中華圏株式市場の中でも、台湾株式市場の好調なパフォーマンスが目立つ状況となっています。これは、台湾のIT関連企業の業績悪化懸念が和らいだこと、政権交代後、新大統領の就任演説を受け、政治的な不透明感が和らいだことなどが背景と考えられます。また、台湾の中央銀行が、景気下支えに向けて、今年6月まで4四半期連続で利下げを行なうなど、緩和的な金融政策を継続していることも、台湾株式市場の上昇を支えていると考えられます。

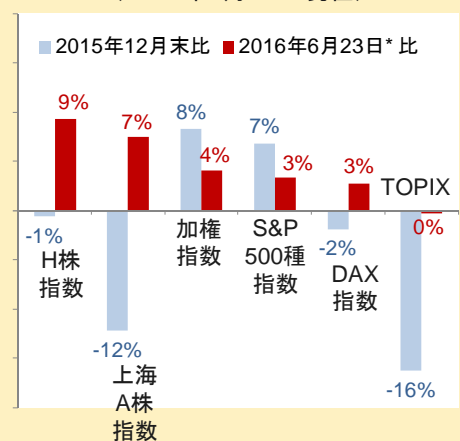
主要株価指数（現地通貨ベース）の推移

（2014年1月初～2016年8月19日）



期間別騰落率比較

（2016年8月19日現在）



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

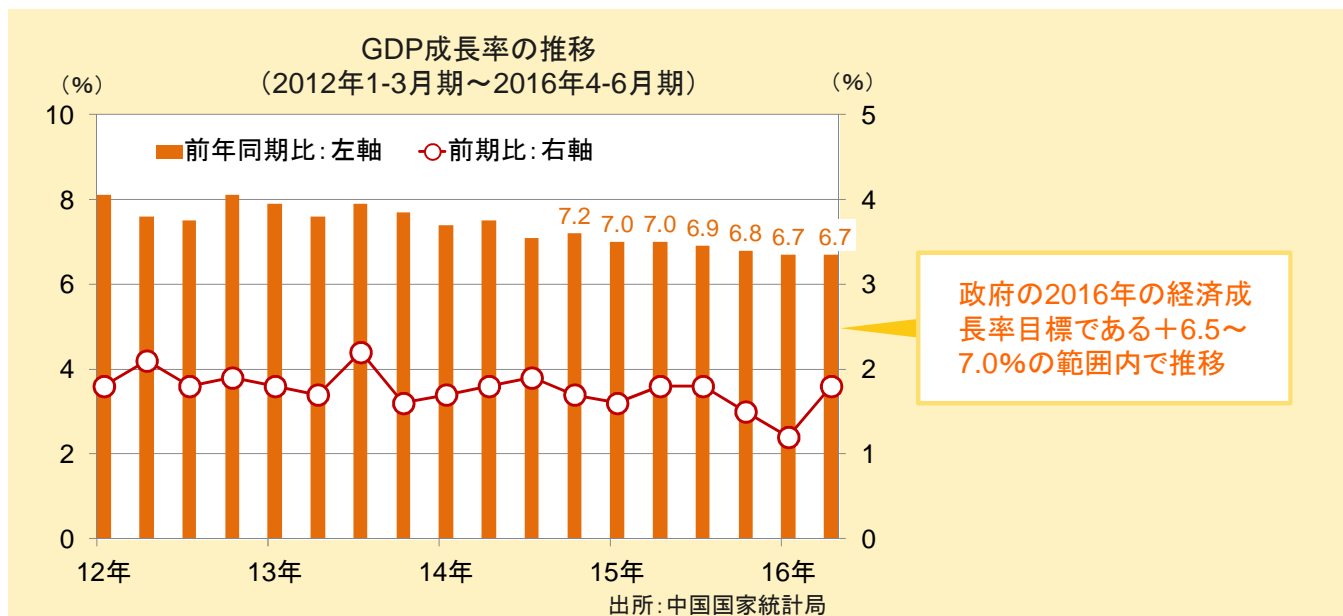
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

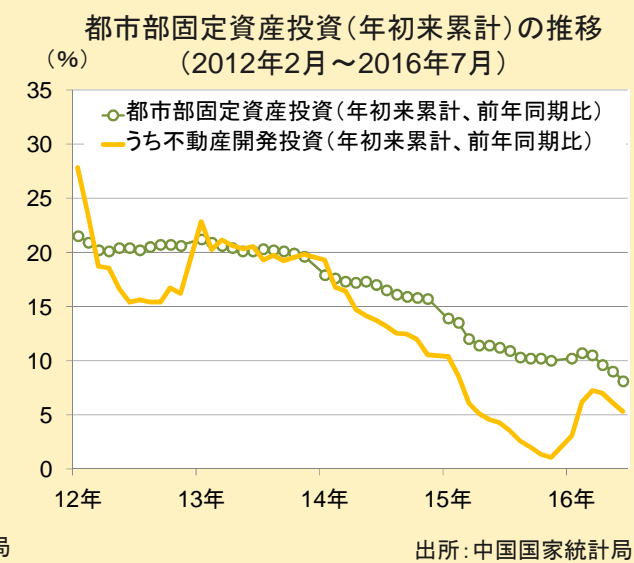
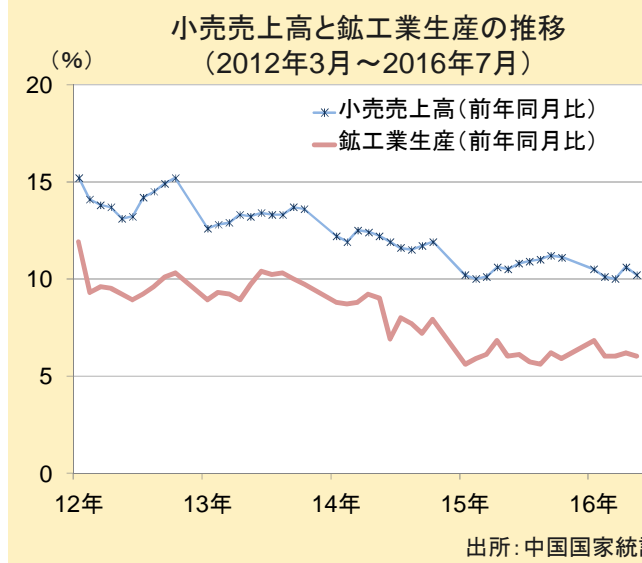
中国の  
景気動向

ニューノーマル  
持続可能な成長をめざす「新常态」下の中国、  
足元では、一段の景気減速を回避

- 中国の2016年4-6月期GDP成長率は1-3月期と変わらず、前年同期比+6.7%となり、景気減速がひとまず止まったことが確認されました。
- 月次経済指標をみると、小売売上高、鉱工業生産について、6月は前年同月比での伸びが加速したものの、7月は、市場予想を下回り、前月から鈍化しました。なお、都市部固定資産投資(年初来累計)については、鈍化傾向が続いており、7月は1999年通年以来の低い伸びとなりました。
- 今後も、過剰生産能力を抱える製造業において投資抑制が続くとみられ、景気の押し下げ要因になるとみられます。ただし、底堅い個人消費や政府の景気刺激策などが下支えとなり、引き続き、景気の急減速は免れると期待されます。



政府の2016年の経済成長率目標である+6.5～7.0%の範囲内で推移



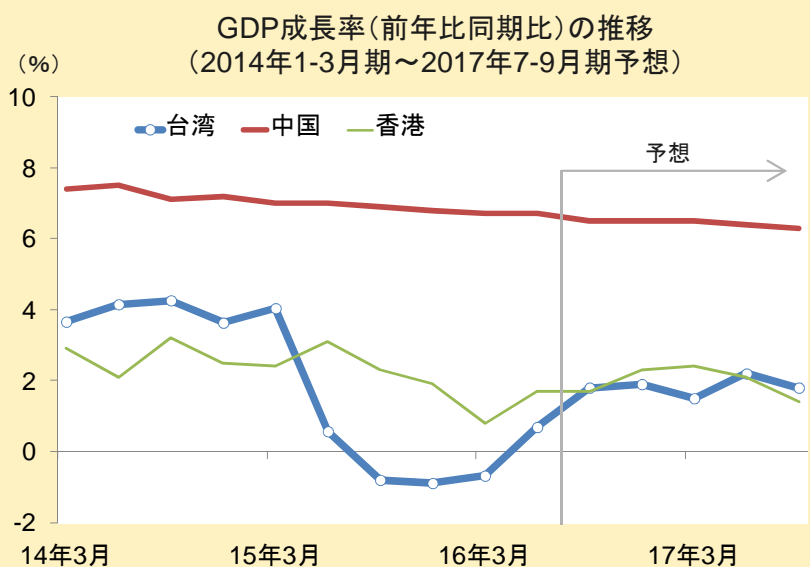
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいと目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

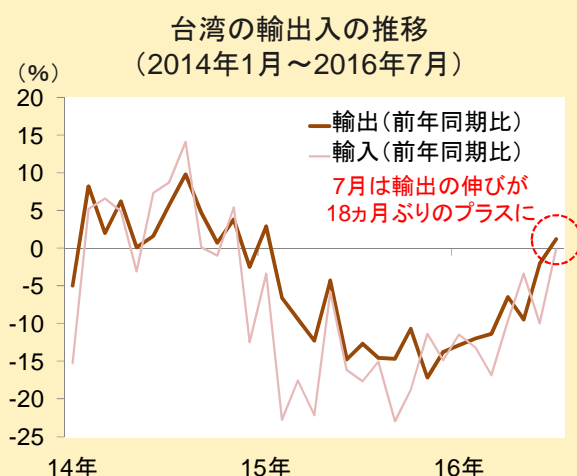
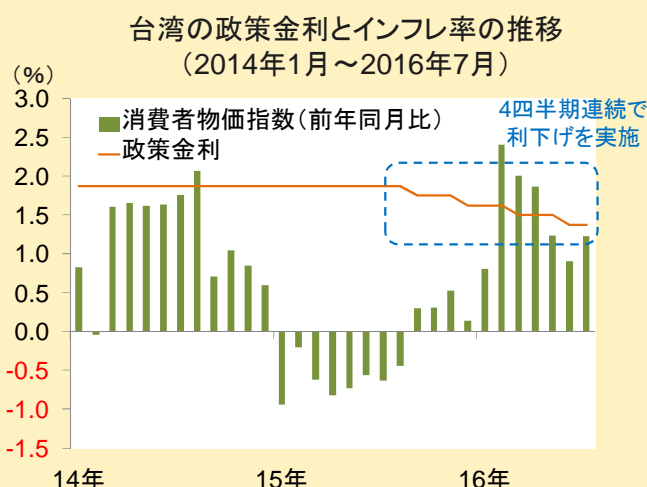
台湾の  
景気動向

2016年4-6月期は1年ぶりのプラス成長に、  
足元では、輸出に底入れ感も

- 台湾の2016年4-6月期GDP成長率は、前年同期比+0.69%と、1年ぶりのプラスとなりました。これは、半導体産業の復調を受け、IT関連が持ち直しつつあることなどが背景と考えられます。なお、コンセンサス予想では、台湾の景気は、2017年にかけて緩やかに回復する見通しとなっています。
- 台湾では、GDPの約7割を占める輸出の低迷に伴う景気減速を受け、2016年6月までに4四半期連続で利下げが実施されました。こうした中、2016年7月に、輸出の伸びが18ヵ月ぶりにプラスへ転じるなど、足元では底入れに向けた明るい兆しがみられています。こうしたことも、株式市場への資金流入を後押ししているとみられます。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

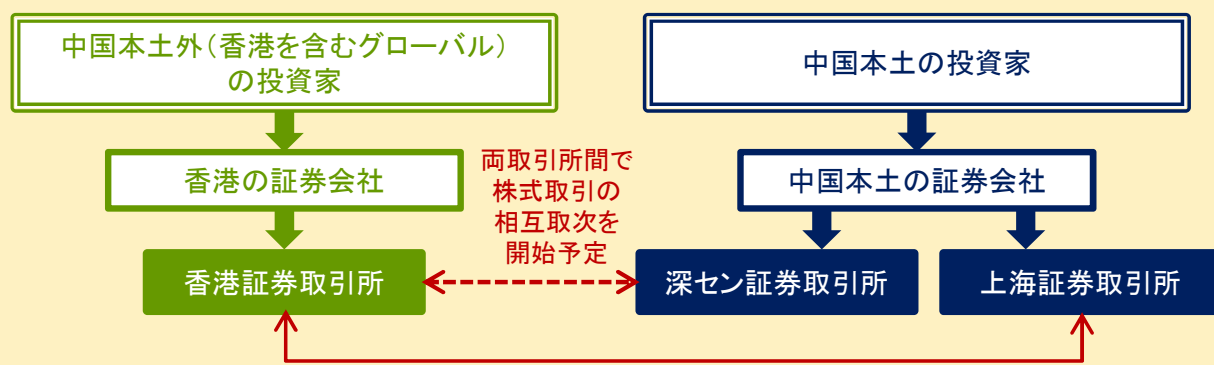
■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいと目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

トピック

# 上海・香港間に続き、 深セン・香港間も株式相互取引を開始予定

- 中国証券監督管理委員会と香港証券先物委員会は、8月16日に、深セン・香港間の株式相互取引制度「深港通（深セン・香港ストックコネクト）」の正式認可を発表しました。今年12月には、株式相互取引が開始されるとみられています。
- 投機マネーの急激な流入を防ぐことなどを目的として、1日の買越額に上限が設けられるものの、これにより、香港を含む海外の投資家は、香港証券取引所経由で深センA株に、中国本土の投資家は、上海証券取引所だけでなく、深セン証券取引所経由でも香港株への投資が可能となります。
- 深セン証券取引所は新興企業向け市場（「創業版」）を抱えるなど、上海証券取引所とは異なる特色もあることから、深港通の開始により、海外からの資金流入が増加し、中国本土市場が活性化することが期待されます。

本土・香港間の株式相互取引のイメージ



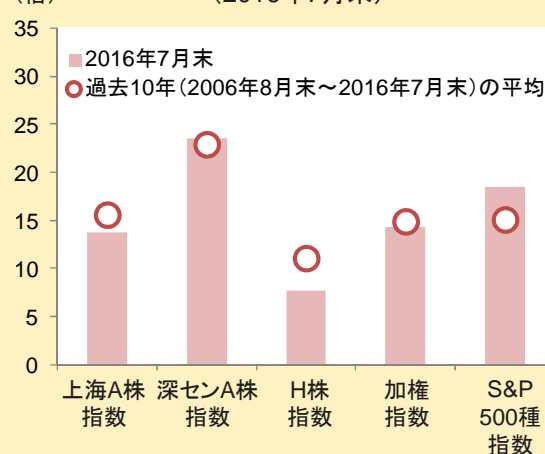
2014年11月に株式取引の相互取次を開始済み

※上図はイメージです。

中国A株指数（現地通貨ベース）の推移  
（2014年1月初～2016年8月19日）



ご参考：主要株価指数の予想PER（株価収益率）  
（倍）（2016年7月末）



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドマネージャーの視点

### <中国経済について>

#### 習近平国家主席の強力なリーダーシップのもとでの改革の進展に期待

中国は、投資、輸出主導の経済から消費、サービス主導の経済への移行期にあります。足元で、景気は減速傾向にあり、今年から来年にかけてのGDP成長率は6%~6.5%程度とみています。ただし、それでも世界を見渡せば、インドに次いで高い成長率であり、先進国の成長率と比べれば遥かに高い成長率です。日本で、中国人観光客の「爆買い」が良く話題になると聞いておりますが、実はこのトレンドは日本だけでなく、他の地域（香港はもちろん、シンガポール、タイやオーストラリアなど）でも見られています。中国の中流層の数は、今後5年で更に増加する見込みであることを踏まえると、現在の中国の消費ブームは発展途上段階にあり、今後も継続すると考えられます。

一方、中国政府は、3つの大きな課題を抱えています。一つ目は政治改革です。習近平政権は汚職撲滅運動に力を入れていますが、それは中国国民の中国共産党に対する信頼回復、及びライバルを排除することによる権力基盤の強化が狙いとみられます。二つ目は経済改革です。習近平政権はこれまで一人っ子政策の廃止、中国版戸籍制度改革、香港株式市場と中国本土株式市場の相互乗り入れ制度開設など、様々な改革を進めてきましたが、未だ多くの課題を抱えています。その中でも特に、中国企業の多くを占める国営企業の経営改革（より効率的な経営への変革）、重工業やコモディティ関連業界における過剰債務・人員の整理や金融・資本市場の改革が重要と考えられます。最後は、従来から掲げている最低+6.5%の成長率の達成です。成長率の達成に向けて、今年に入り、国営企業等を通じたインフラ投資等、景気刺激策が実施されました。

上記の3つの課題を全て解決することは、決して簡単なことではありません。汚職撲滅運動の強化により、汚職の嫌疑を回避すべく、政治家、役人、国営企業の経営者等が重要な意思決定を避けるようになり、これが経済の減速の要因の一つとも言われています。また、経済改革は中長期的に中国経済の強化に繋がる前向きな取組みですが、短期的に景気を悪化させる可能性もあります。一方で、+6.5%の成長率達成のための景気刺激は、非効率な国営企業を温存させ過剰債務を拡大させるという負の側面もあります。

当ファンドとしては、中国政府は、習近平国家主席の強力なリーダーシップのもと、上記3つの課題をバランスを取りながら解決させていくという、非常にチャレンジングな目標の舵取りをうまく行なっていくと考えています。来年の秋に、5年に一度の中国共産党大会が開催されますが、ここで中国の最高指導部の体制が刷新されます。この前後が大きな転換点となり、①汚職撲滅運動のスローダウンにより重要なプロジェクトへの意思決定が促進されることや、②中長期で重要な経済改革に対する本気度が増すなど、より前向きな方向に動いていくのではないかとみています。

(次ページに続く)

上記は、「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」の投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントです。

(前ページより続く)

## <中国株式市場について>

### 香港株式市場に上場する中国株式に投資妙味

中国は景気減速傾向にあるものの、IT、一般消費財、ヘルスケアのセクターなどでは、向こう3~5年で高いEPS成長が見込まれています。当ファンドでは、上記セクターに加え、観光関連、環境関連、保険関連のセクターにも注目しています。

中国株式は、上海株式市場や深セン株式市場に上場しているオンショア中国株式(中国A株)と香港や米国の株式市場などに上場しているオフショア中国株式に分けられます。現状、当ファンドでは、株価水準の観点から香港株式市場に上場する中国企業の株式についてより前向きにみています。

香港市場上場の中国株式のPER(株価収益率)は、過去10年平均でみて、割安感があるだけでなく、他の地域の株式(世界全体や米国の株式など)と比べても割安感が強いと考えられます。こうした割安感、グローバルの投資家が、中国について、よくわからないことへの不安感を反映したものと考えられます。グローバル投資家のオフショア中国株式に対する投資比率は非常に保守的であることから、資金フロー面からのダウンサイドリスクは限定的とみられます。こうしたことから、当ファンドでは、足元は、成長力の高い中国企業に、相対的に割安な価格水準で投資が行なえる絶好の機会とみています。

オンショア中国株式(中国A株)については、昨年6月中旬以降、株価が大きく調整し、昨年と比べて割高感はかなり薄れたと考えられます。ただし、特に高成長の中国企業の株価については、未だ割安とは言いがたいことから、中国A株への投資は、足元で比較的控え目となっています。投資先としては、食品、農業関連、自動車関連、電機関連でファンダメンタルが良好な銘柄を選好しています。

また、重工業や金融セクター、そして国営企業中心の上海株式市場とは異なり、深セン株式市場は、「創業版」を抱えており、成長期待の高い銘柄が多く上場しています。そのため、「深港通」が開始されれば、グローバル投資家にとって、投資対象となり得るユニバースが劇的に拡大するとみられます。株価水準は、まだ割安とは言いがたいものの、中長期的な観点では、深セン株式市場の市場開放は、非常に重要なステップと考えられます。また、これに伴ない、今年6月に一旦見送りとなったMSCI新興国指数への中国A株への組入れの議論が後押されることが期待されます。

## <台湾株式市場について>

### 引き続き、IT関連企業に注目

昨年秋以降、米国の大手IT企業の売上減速の影響を受け、いくつかの台湾企業の業績懸念が強まったことから、これら企業の株価は下落傾向となっていました。しかしながら、足元では、今年秋に、米国の大手IT企業が新たなスマートフォンを発売予定であることなどを背景に、関連する台湾企業の株価が上昇基調となっています。こうしたことに加え、蔡新大統領の就任演説の内容を受け、政治面での懸念が和らいだことも、台湾株式市場の年初来の好パフォーマンスを支える要因になっていると考えられます。

米国の大手IT企業が、9月に、新たなスマートフォンを発売予定であることは、台湾のIT関連銘柄にポジティブと考えられます。なお、当ファンドでは、プレイヤーが現実の世界で仮想のキャラクターと交流することができるスマートフォン向けゲームの配信開始を受け、バーチャル・リアリティや拡張現実に関連する銘柄についても注目しています。また、これに関連し、センサーやカメラレンズなどのスマートフォンの部品関連の企業についても、積極的に調査を進めていきます。

上記は、「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」の投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントです。

## 「チャイワン」のパフォーマンス

### 基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後(後述の「手数料等の概要」参照)1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 「チャイワン」のポートフォリオの概況

(2016年7月末現在)

### 組入上位10銘柄 (銘柄数107銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	3.26%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	1.99%
3	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	1.95%
4	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	保険	1.79%
5	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	不動産	1.78%
6	HERMES MICROVISION INC	半導体・半導体製造装置	1.60%
7	SINOSOFT TECHNOLOGY GROUP LT	ソフトウェア・サービス	1.58%
8	SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	1.50%
9	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.49%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	1.48%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

### 組入上位3カ国

	国名	比率
1	中国	65.4%
2	台湾	16.8%
3	香港	4.5%

### 人民元比率

比率
37.3%

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

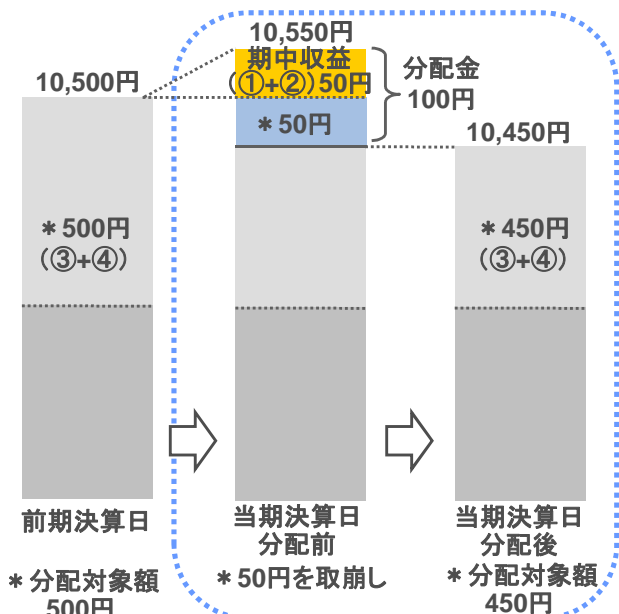
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



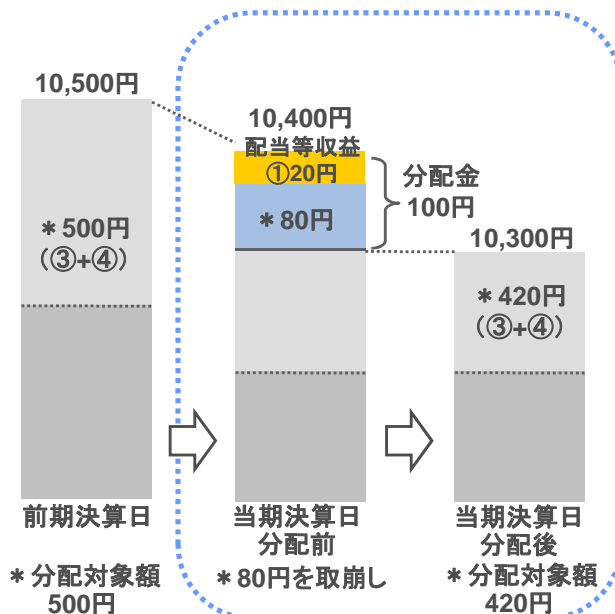
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合



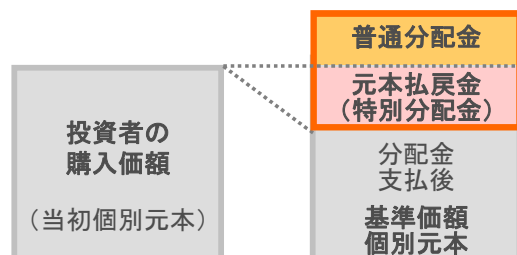
### 前期決算から基準価額が下落した場合



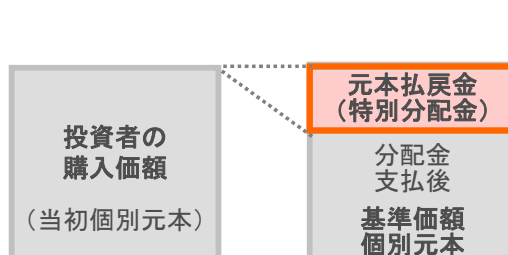
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



**お申込みに際しての留意事項①****■リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**■その他の留意事項**

- ・当資料は、投資者の皆様は「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

(次頁に続きます)

■当資料は、投資家の皆様は「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。  
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。  
 ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日または購入申込日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年10月4日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日) ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金不可日	換金請求日または換金請求日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.78%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.728%(税抜1.6%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.512%(税抜1.4%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.216%(税抜0.2%)程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資家の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。